

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | ディービーエックス株式会社 |
| 【英訳名】 | DVx Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 若林 誠 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区高田二丁目17番22号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5985 - 6110（直通） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 戸田 幸子 |
| 【縦覧に供する場所】 | ディービーエックス株式会社 本社 （東京都豊島区高田二丁目17番22号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 |
|------------------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 7,019,615 | 7,929,374 | 9,911,657 | 11,740,376 | 13,080,891 |
| 経常利益 (千円) | 314,301 | 326,433 | 364,350 | 420,381 | 525,869 |
| 当期純利益 (千円) | 164,100 | 176,164 | 193,870 | 236,354 | 277,859 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 118,675 | 118,675 | 118,675 | 324,613 | 333,437 |
| 発行済株式総数 (株) | 134,500 | 538,000 | 538,000 | 680,800 | 1,386,800 |
| 純資産額 (千円) | 729,243 | 878,782 | 1,048,247 | 1,668,865 | 1,923,639 |
| 総資産額 (千円) | 3,276,910 | 3,767,160 | 4,781,345 | 5,469,897 | 6,428,462 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 5,384.71 | 1,633.42 | 1,948.42 | 2,451.59 | 1,387.25 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 150.00 () | 45.00 () | 50.00 () | 60.00 () | 35.00 () |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 1,203.59 | 327.44 | 360.35 | 354.35 | 203.43 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | 344.96 | 201.93 |
| 自己資本比率 (%) | 22.2 | 23.3 | 21.9 | 30.5 | 29.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 25.8 | 21.9 | 20.1 | 17.4 | 15.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 6.3 | 5.6 |
| 配当性向 (%) | 12.7 | 13.7 | 13.9 | 17.3 | 17.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 317,116 | 83,785 | 276,181 | 349,252 | 337,571 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 7,241 | 103,545 | 117,905 | 126,707 | 103,117 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 62,675 | 97,338 | 128 | 2,250 | 181,849 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | 1,114,175 | 1,193,899 | 1,352,289 | 1,567,288 | 1,977,969 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 98 〔8〕 | 109 〔7〕 | 124 〔8〕 | 131 〔8〕 | 146 〔13〕 |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期、第20期及び第21期はストックオプション制度導入にともなう新株予約権の残高がありますが、第21期までは当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

6 株価収益率については、第21期までは当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

7 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

8 平成20年3月31日を基準日とし、同年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成20年3月31日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。

9 第21期の1株当たり配当額50円には、上場記念配当5円を含んでおります。

10 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和61年4月 | 心臓ペースメーカーの販売とフォローアップ業務を目的として、東京都板橋区に㈱ヘルツを設立 |
| 平成4年1月 | 不整脈分野の商品である心臓電気生理検査用機器の輸入販売を開始 |
| 平成4年3月 | 東京都練馬区に本社を移転 |
| 平成8年9月 | 米国ワシントン州に米国における医療関連情報の収集及び英文校正サービスの提供を目的として子会社Herz USA, Inc.を設立 |
| 平成9年3月 | 自社商品拡大のため医療機器輸入会社(有)シー・エム・アイジャパンを子会社化(本社東京都豊島区) |
| 平成9年11月 | (有)シー・エム・アイジャパンを株式会社に改組 |
| 平成11年3月 | 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設 |
| 平成12年2月 | 虚血分野の商品である自動造影剤注入装置の輸入販売を開始 |
| 平成12年5月 | 東京都豊島区西池袋に本店(本社機能)を開設 |
| 平成13年10月 | ㈱シー・エム・アイジャパンをディーブイエックスジャパン(株)に商号変更し、同社本社を東京都千代田区に移転 |
| 平成15年8月 | Herz USA, Inc.をDVx USA, Inc.に商号変更 |
| 平成15年11月 | 新治療方法を国内に導入するためエキシマレーザ血管形成システムの輸入販売を開始(冠動脈治療) |
| 平成16年2月 | ディーブイエックスジャパン(株)を吸収合併するとともに、商号を㈱ヘルツからディーブイエックス(株)に変更 |
| 平成16年11月 | エキシマレーザ血管形成システムの高度先進医療承認を取得(冠動脈治療) |
| 平成17年6月 | DVx USA, Inc.を清算 |
| 平成18年3月 | 超極細繊維を使用した人工血管製造の研究・開発が独立行政法人科学技術振興機構(JST)の委託開発事業に認定 |
| 平成18年5月 | 大阪府大阪市に西日本営業部(現大阪営業所)、茨城県土浦市に茨城営業所を開設 |
| 平成18年7月 | 本社を東京都豊島区高田に移転 |
| 平成18年8月 | 北海道札幌市に北海道営業所を開設 |
| 平成19年1月 | 東京都板橋区にテクノロジーセンターを開設 |
| 平成19年4月 | ㈱ジャスタック証券取引所に株式を上場 |
| 平成19年5月 | 宮城県仙台市に東北営業所、岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設 |
| 平成19年9月 | 群馬県前橋市に群馬営業所、東京都八王子市に八王子営業所を開設 |
| 平成20年5月 | 福岡県福岡市に九州営業所を開設、大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転 |
| 平成20年10月 | 神奈川県横浜市に横浜南営業所を開設 |

3【事業の内容】

当社は、昭和61年4月の設立以来、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器販売を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として病気で苦しむ人々のQuality of Lifeの向上に貢献していくことを使命としております。

当社の事業内容は商品に応じて心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）及び電極カテーテルなどの販売を行う「不整脈事業」、自動造影剤注入装置及びエキシマレーザ血管形成システムなどの販売を行う「虚血事業」、「その他」に区分されます。また、不整脈事業を担当しているのはヘルツ営業部門で、同営業部門は関東地域（東京、神奈川、千葉、埼玉、群馬、茨城、栃木）において、商社及びメーカーから仕入れた商品を医療施設に直接販売しております（代理店機能）。一方、虚血事業を担当しているのはバスキュラー営業部門で、同営業部門は海外・国内製造者より直接仕入れた商品を、販売代理店を経由して、全国の医療施設に提供しております（商社機能）。

以下、各事業について説明いたします。

不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生又は刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾病のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛び期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なものを以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

当事業においては、主に以下の商品を販売しております。

・心臓ペースメーカ

心臓ペースメーカは、不整脈のうち主に脈が遅くなる「徐脈」を治療する機器です。心臓は洞結節と呼ばれる部位より発生した刺激が伝導経路を伝わり、心筋が収縮することで血液を送り出しています。心臓の刺激を伝える経路が病気により機能しなくなったり、刺激を作り出す洞結節の活動が低下すると心臓の脈拍が少なくなり、時には失神発作を起こしたりします。これが徐脈です。このように心臓の拍動が低下したときに、心臓の代わりに刺激を発生させる機器が心臓ペースメーカで、絶えず心臓を監視しており、設定した最低限の脈拍が出ていれば心臓ペースメーカは作動せず、その人の脈拍が優先される仕組みとなっております。

・ICD（植込み型除細動器）

心臓ペースメーカが徐脈の治療に使用されるのに対し、ICD（植込み型除細動器）は主に「心室頻拍」や「心室細動」と呼ばれる重篤な頻脈の治療に用いられます。心室頻拍とは心臓が異常に速く拍動する不整脈のことで、180～220拍/分（正常は60～100拍/分）という非常に速いリズムで心臓が動くため血液が送り出せず、めまいや失神を起こします。また、心室細動とは心臓が正確なリズムを失って心室が小刻みに痙攣する状態のことで、心臓から血液がほとんど送り出されず意識不明となります。この状態で放置すると死に至るため、一刻も早い処置が必要となります。通常、このような不整脈を止めるには電気ショックパルスを中心とする方法（除細動）しかありません。ICD（植込み型除細動器）はそのような頻脈が発生したとき、それを検知してただちに電気ショックパルスによって止めることを目的に開発された装置です。

・電極カテーテル

電極カテーテルは、先端部分に電極が埋め込まれたカテーテルで、主に心臓電気生理学的検査に使用されるものです。心臓電気生理学的検査とは、心腔内に電極カテーテルを挿入し心腔内の様々な部位からの電位記録を取ったり電気刺激を与えたりして、不整脈の詳細な診断や発生メカニズムの解明、重症度の評価、薬剤の効果の判定、心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）の適応決定などに広く用いられる検査方法です。電極カテーテルは用途に応じて、先端部分の電極数が3極～40極以上、カーブ部分が固定されているタイプや手元操作でカーブが変化するものなど多くの種類があります。

・アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル

アブレーション（心筋焼灼術）カテーテルは、電極カテーテルの一種で、頻脈の原因となる心筋組織を焼灼し根治させるアブレーションといわれる手技に使用されるものです。アブレーション（心筋焼灼術）とは、心腔内に留置したカテーテルに外部から高周波エネルギーを通電し、不整脈の原因となっている部位を焼灼し組織的に壊死させる治療法で、現在、WPW症候群（正常な伝導系以外に別の副伝導路を有することに起因する病気）に対しては確立した治療となっているほか、発作性上室頻拍等でも良好な成績が得られております。また、心房頻拍や心房粗細動に対しても有効であるケースが増えているなど、従来外科手術の適応となっていた症例だけでなく、薬剤によってコントロールされていた症例にまで適応の幅は広がっております。

虚血事業

虚血とは、血管の狭窄又は閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳血管で起こる脳梗塞などが代表的なものです。虚血の原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活も動脈硬化を促進させるといわれております。

当事業においては、主に以下の商品を輸入・販売しております。

- ・自動造影剤注入装置「ACIST」（以下「ACIST」という。）

「ACIST」は心臓冠動脈の血管造影検査において、造影剤注入の流量・流速を可変制御するインジェクタシステムです。インジェクタは大きくCT用、MRI用、血管造影（アンギオ）用、超音波撮影用の4つに分けることができますが、「ACIST」は血管造影用で、心臓左室と冠動脈の両部位に使用することができ、特殊ハンドコントローラにより微妙な吐出制御が可能で、また造影剤と生理的食塩水を自動切替できるなど、従来の商品にはない特徴を持っております。製造は米国のACIST Medical Systems社であり、日本においては当社が国内総代理店となり販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

- ・バルーンカテーテル「Tiptop 2」「ラピスブルー」

心筋梗塞や狭心症など虚血性心疾患を経皮的に治療する方法をPCI（経皮的冠動脈インターベンション）と呼び、冠動脈バルーン形成術や冠動脈ステント植込み術が代表的なものです。バルーンカテーテルはこのPCIで使用される医療機器の一つで、先端にバルーン（直径1～5mm程度の風船）を装備しており、コレステロール等が沈着して狭くなった血管（冠動脈）内でバルーンを膨らませて押し広げ、狭窄した部分を拡張するものです。当社が販売するバルーンカテーテル「Tiptop 2」及び「ラピスブルー」はフィルメック株式会社が製造しており、当社が国内総代理店として販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

- ・エキシマレーザ血管形成システム「CVX - 300」（以下「エキシマレーザ」という。）

「エキシマレーザ」は、レーザ光を20～150ns（ns = 10億分の1秒）間隔でパルス状に照射し、冠動脈内で石灰化、繊維化したプラーク（ ）を蒸散させ除去する治療機器です。同じレーザの仲間であるYAGレーザや炭酸ガスレーザを利用した血管治療システムは、熱発生があるため治療成績は芳しくありませんが、エキシマレーザは赤外線領域ではなく紫外線領域の波長のため熱発生が少なく、また、到達範囲が0.005mmと非常に限定されるので合併症の発生も少なく良好な結果を得ることができます。「エキシマレーザ」は冠動脈以外にも末梢血管治療、心臓ペースメーカ及びICD（植込み型除細動器）用リード抜去治療にも適用することができます。

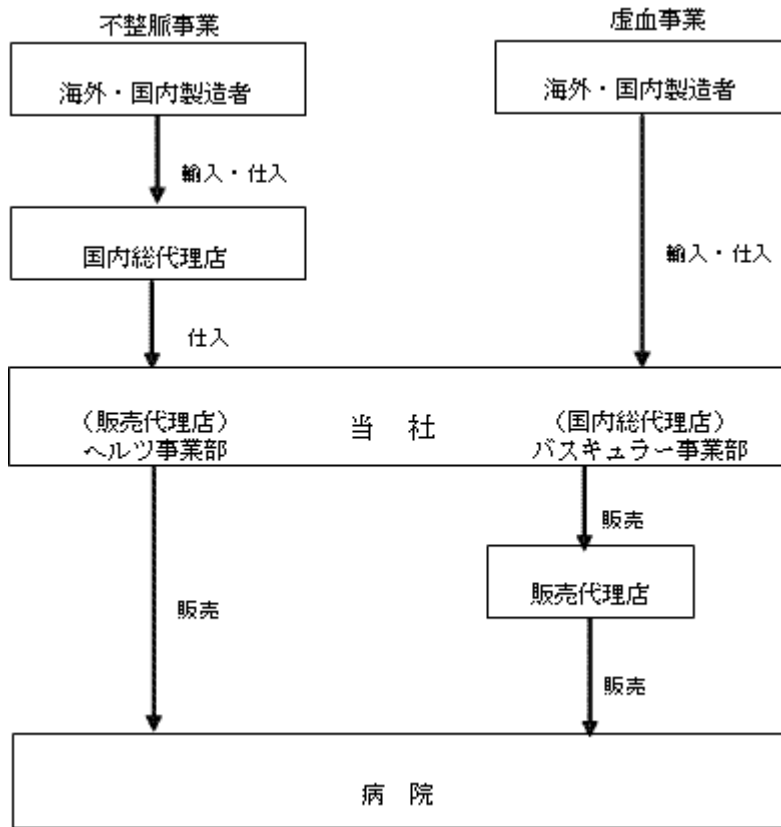
製造は米国のSpectranetics社であり、日本においては当社が国内総代理店となり販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

プラーク：血管の内壁に徐々に沈着した脂肪（コレステロール）の蓄積物のことです。「アテローム硬化性プラーク」あるいは単に「プラーク」と呼ばれます。日本語では粥腫（じゅくしゅ）といいます。

その他

その他の商品については、術者の被曝を防ぐ Worldwide Innovations & Technologies社製 放射線防護シールド「RADPAD」の販売、心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）の全データを集録した「ペースメーカ・ICDデータブック」の販売などがあります。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 146 [13] | 39.0 | 4.7 | 6,909 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、主に営業要員の増員のために前期(131人)より15人増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題、原油高騰の影響を受け国内景気の減速に拍車がかかり、米国大手証券会社の経営破綻を契機に世界的な金融危機が实体经济へと波及し、世界同時不況・急激な円高局面へと進みました。輸出比率が高いわが国では製造業を中心にかつてない業績悪化となり、その影響は輸出、設備投資、所得、雇用情勢の悪化など国内経済全般に及ぶ厳しい環境下で推移しました。

当社の属する医療機器業界におきましては、平成20年4月に償還価格の引き下げが実施されるなど、引き続き厚生労働省による医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進展いたしました。また、当社の顧客である医療施設では経営環境が厳しくなる中で、設備投資の抑制や納入価格引き下げ要求が高まり、商品価格は下落傾向にあります。

さらに海外における医療機器企業のM&A、国内における流通再編の進展等、開発や販売面での企業間競争がさらに激化し、医療機器業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すとともに大きく変化しております。

このような情勢のもと、当社では、新規顧客開拓による商品の拡販を進めるとともに、より競争力のある組織体制の確立を目指し、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,080,891千円（前年同期比11.4%増）、営業利益463,344千円（前年同期比0.9%増）、経常利益525,869千円（前年同期比25.1%増）、当期純利益277,859千円（前年同期比17.6%増）となりました。

事業区分別の売上状況は次のとおりです。

| 事業別 | 前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | 当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | | 増減 | |
|-------|------------------------------------|--------|------------------------------------|--------|-----------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 不整脈事業 | 10,167,031 | 86.6 | 11,290,835 | 86.3 | 1,123,804 | 11.1 |
| 虚血事業 | 1,545,819 | 13.2 | 1,766,154 | 13.5 | 220,335 | 14.3 |
| その他 | 27,526 | 0.2 | 23,900 | 0.2 | 3,625 | 13.2 |
| 合計 | 11,740,376 | 100.0 | 13,080,891 | 100.0 | 1,340,514 | 11.4 |

(不整脈事業)

不整脈事業では、医療費抑制による保険償還価格の引き下げの影響により主力商品の心臓ペースメーカー、電極カテーテルの販売単価が下落傾向にある中、当社は販売拡大に向け、頻脈の治療として需要が増加しているICD（植込み型除細動器）と、低侵襲の治療として適用範囲がさらに拡大しているアブレーション治療用の電極カテーテルの販売に注力してまいりました。

また、10月には横浜南営業所を開設するなど、地域密着型営業による販売拡大に努めると共に、新規顧客開拓を強化し営業エリアの拡大に努めました。

その結果、保険償還価格の引き下げの影響を受けながらもICD（植込み型除細動器）、電極カテーテル類を中心に主力商品の売上数量が概ね順調に増加したことで、当事業年度の売上高は、前年同期比で11.1%増加し、11,290,835千円（売上高構成比86.3%）となりました。

(虚血事業)

虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」を核とし、九州営業所を開設するなど営業力強化に注力し、7月に薬事承認を取得した「エキシマレーザ」による心内リード除去システムの販売開始、12月にバルーンカテーテルの新ラインナップとして「ラピスブルー」の市場導入を行うなど複合的な商品戦略を実施しました。

その結果、「ACIST」の販売拡大によるディスプレイキットの増加とともに「エキシマレーザ」、バルーンカテーテルの販売も概ね順調に推移いたしました。

当事業年度の虚血事業の売上高は、1,766,154千円（売上高構成比13.5%）となりました。

(その他)

その他では23,900千円（売上高構成比0.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得337,571千円、投資活動による資金の支出103,117千円、財務活動による資金の収入181,849千円等により、前事業年度末と比較して410,681千円増加し、1,977,969千円（前年同期比26.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益501,552千円、法人税等の支払額212,994千円となりましたが、仕入債務の増加511,858千円、売上債権の増加379,487千円、たな卸資産の増加146,468千円等により、337,571千円の資金の獲得（前年同期比3.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出40,181千円、貸付による支出59,002千円等により、103,117千円の資金の支出（前年同期比18.6%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の返済による支出272,246千円、社債の償還による支出50,000千円、配当金の支払額40,400千円があったものの、短期借入、長期借入による収入530,000千円等により、181,849千円の資金の収入（前年同期は2,250千円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売であり、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--------------------------------------|----------|
| 不整脈事業(千円) | 9,452,256 | 14.0 |
| 虚血事業(千円) | 1,055,404 | 7.9 |
| その他(千円) | 16,174 | 13.9 |
| 合計 | 10,523,835 | 13.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注と販売が同時に発生するため、記載を省略しました。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--------------------------------------|----------|
| 不整脈事業(千円) | 11,290,835 | 11.1 |
| 虚血事業(千円) | 1,766,154 | 14.3 |
| その他(千円) | 23,900 | 13.2 |
| 合計 | 13,080,891 | 11.4 |

(注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医療業界におきましては、医療行政改革によって、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されています。また、医療機器メーカーによる医療施設への直販や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引下げ等の動きが既に見られるところであり、このような中、当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

(1) 既存市場の販売拡大

当社は、虚血事業の強化による全国規模での顧客基盤の拡充に努めておりますが、不整脈事業において関東地域に特化した営業を展開してきた経緯から、同地域への売上依存度が非常に高い状況にあります。今後予想される当社を取り巻く事業環境を考えると、商品単価の下落に対して、顧客基盤の構築と新規顧客開拓による販売地域の拡大により売上数量を伸ばすことで、売上高の増大をはかってまいります。

そのためには、営業所展開による地域密着型営業を進めると共に、顧客の期待に応えられる高度な技術知識取得のために技術教育体制の強化に取り組むことで、販売拡大に努めてまいります。

(2) 新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に導入することが必要であります。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化、社内体制面ではマーケティング機能及び薬事承認取得部門の強化に取り組み、新商品の獲得に努めてまいります。

(3) 人工血管（自社製品）の製造に関する研究開発の推進

当社では、新規事業として平成18年3月独立行政法人科学技術振興機構（JST）から助成金支給を受け、超極細繊維を用いた人工血管の開発を進めております。当研究により、新たに心臓外科領域及び製造業への進出をはかっております。現在、テクノロジーセンターを設置し、平成20年1月から、公立大学法人横浜市立大学との共同研究による当該製品の安全性、有効性を評価するための動物試験を開始しております。今後は、データ分析、薬事承認等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、医療の診療行為、医薬品、特定の医療材料についてそれぞれ診療報酬体系を定めており、医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定されております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療機関の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、診療報酬改定による特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療機関への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療機関側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競合が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競合が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬事法について

当社が行う医療機器の開発、製造、輸入及び販売については、薬事法の規制を受けております。同法は医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の品質、有効性及び安全性確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保険衛生の向上をはかることを目的としております。平成17年4月の同法改正では、従前の承認、許可に係る制度が大幅に変更され、「自ら保有する製造所において製造するとともに製品を市場に出荷する」行為により構成される従来の「製造業」から「製品を市場に出荷する」行為を「製造販売行為」として分離し、新たに「製造販売業」に対する許可制度となっ

ております。同法の改正の主な趣旨は、従来の製造に対する承認方式から販売行為をも含めた承認方式に変更されたことであり、これにより医療機器卸売業に対して、一層の品質保証、安全管理体制の強化が求められることとなりました。今後においても、同法に基づく品質管理体制及び安全管理体制については、さらに強化される可能性があります。

また、今般の同法の改正に伴い医療機器のリスク度に応じた分類が導入され、「高度管理医療機器(人の生命や健康に重大な影響を与えるおそれのあるもの)」、「管理医療機器(人の生命や健康に影響を与えるおそれのあるもの)」、「一般医療機器(人の生命や健康に影響を与えるおそれが殆どないもの)」に分類されております。さらに販売業に係る安全対策の強化、「高度管理医療機器」の販売は許可制に、また「管理医療機器」の販売は届出制に変更されております。

当社が薬事法に関連した承認、許可及び届出が認められない場合、承認が遅延した場合、取消等を受けた場合、さらに規制当局から業務改善、停止等の処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体(医療機器業公正取引協議会)が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DVx行動ガイドライン」を策定し、「寄付・協賛」、「業務上の接待」、「習慣上の進物、祝儀、見舞等」、「貸出し」の4項目にかかわる社員の行動規範を定め、運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金などの罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役(総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者)を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、重大な製品の欠陥、医療事故等が発生した場合には、当社の信用力の低下、補償等の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現在、超極細繊維を用いた人工血管の製造に関する研究・開発を進めております。当社製造の人工血管による医療事故が発生した場合には、製造業者として製造物責任法に基づく責任を問われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から医療機器を購入しておりますが、当社が主要仕入先と締結している購買契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。

当社といたしましては、複数の調達先の確保等、安定的な商品調達に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の調達に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療機関等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など信用管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療機関、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっており、そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療機関において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護法について

当社といたしましては、個人情報保護法の定めに則り、十分に社内管理体制の構築、維持がはかられているものと認識しておりますが、万が一、個人データの流出、漏洩等が発生した場合には、当社の信用力の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 試験研究開発及び投資計画について

当社は、医療機器の販売を事業基盤としておりますが、事業基盤をより強固にするため、現在、超極細繊維を用いた人工血管を当社にて開発製造し、販売する計画を進めております。また、その他にも、企業や大学研究室と共同研究開発を行なうなど、高付加価値の製品開発を目指しております。事業化には、技術評価、薬事法等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予想されます。

引き続き、早期事業化に向けて努力する所存ですが、当社の想定どおりに生産計画が進捗しない場合には、追加的な投資負担が生じる可能性があります。さらに、状況によっては、投資資金が回収不能となるだけでなく、当該事業からの撤退に伴い損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上重要な契約は次のとおりであります。

| 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------|----------------------|---|--|
| 独立行政法人 科学技術振興機構 | 超極細繊維を用いた人工 血管の製造 | 新技術開発委託契約 ・420,000千円を限度として開発助 成金が得られる。 ・開発が成功した場合には開発助 成金の半額を8年以内に、残額は 製品の売上金額に応じて15年以 内に返済する義務を負う。 ・開発が不成功であった場合には 開発助成金を返済する義務が免 除される。 | 本開発が成功したときは新 技術開発成果実施契約締結 時まで、本開発が不成功の ときは財産の処理完了時ま で。 |
| (株)ノイラボ | 超極細繊維を用いた人工 血管の開発 | 人工血管開発協定書 ・独立行政法人科学技術振興機構 (JST)との間で取交した上記の 契約(新技術開発委託契約)に 関連して、ノイラボと当社が協力 して人工血管の開発にあたる。 | 平成18年9月1日から、当 社とJST間の、上記契約にお ける、開発の成否認定まで。 |

(注) (株)ノイラボは、平成20年9月1日に(株)ノイシキラボから社名変更しております。

6【研究開発活動】

当社が開発中の「超極細繊維を用いた人工血管」につきましては、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の平成18年度委託開発事業として採択され、平成18年3月28日付で新技術開発委託契約を締結し、(株)ノイラボと協力して開発を進めております。現在、当社テクノロジーセンターで、当該製品の安全性評価等の研究を進めております。

上記開発に関わる当事業年度の研究開発費は54,394千円となります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]2[財務諸表等]の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

商品につきましては、移動平均法による原価法を採用しております。ただし一部の商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(引当金の計上基準)

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した上、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して960,410千円増加し、6,081,002千円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加410,681千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加403,580千円、たな卸資産の増加130,427千円等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して1,846千円減少し、347,459千円となりました。その主な要因は工具、器具及び備品の増加15,054千円、ソフトウェアの償却による減少15,068千円等によるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して516,640千円増加し、4,186,683千円となりました。その主な要因は売上高の増加に対応した仕入高の増加に伴う買掛金の増加429,152千円、短期借入金の増加75,300千円等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して187,150千円増加し、318,139千円となりました。その主な要因は長期借入金の増加172,111千円、退職給付引当金の増加11,820千円等によるものです。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して254,773千円増加し、1,923,639千円となりました。その主な要因は当期純利益277,859千円等によるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は13,080,891千円（前年同期比11.4%増）であります。これは主に、不整脈事業においては心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）及び電極カテーテルの販売が好調に推移したとともに、虚血事業においては、「ACIST」のディスプレイキットの販売拡大が好調に推移したこと等により増加したものです。

売上原価

当事業年度の売上原価は10,365,890千円（前年同期比12.9%増）であります。これは主に、原価率の高い不整脈事業の販売が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は2,251,657千円（前年同期比7.3%増）となりました。これは主に、業容拡大にともなう人件費、営業活動経費等の増加によるものです。

営業外損益

営業外損益は、前事業年度の39,030千円の費用（純額）から62,525千円の収益（純額）へと101,555千円の収益（純額）が増加しました。これは主に、前事業年度においてはデリバティブ評価損47,990千円を計上しましたが、当事業年度において円高が進んだ結果、デリバティブ評価益38,313千円、為替差益22,604千円を計上したこと等によるものです。

特別損益

特別損益は、前事業年度の460千円の損失（純額）から24,316千円の損失（純額）へと23,855千円の損失（純額）が増加しました。これは主に、当事業年度においてたな卸資産評価損11,846千円、投資有価証券評価損10,913千円を計上したこと等によるものです。

当期純利益

上記の結果当期純利益は、前事業年度の236,354千円から17.6%増加して277,859千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営戦略については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は337,571千円となりました。これは主に税引前当期純利益501,552千円に加え、仕入債務の増加511,858千円等の収入要因があった一方、売上高増加にともなう売上債権の増加379,487千円、たな卸資産の増加146,468千円、法人税等の支払額212,994千円等の支出要因があったことによるものであり、前年同期と比較して11,680千円の収入減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は103,117千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40,181千円、貸付による支出59,002千円等の支出要因があったことによるものであり、前年同期と比較して23,589千円の支出減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は181,849千円となりました。これは主に短期借入、長期借入による収入530,000千円があったものの、短期借入金、長期借入金の返済による支出272,246千円、社債の償還による支出50,000千円、配当金の支払額40,400千円等の支出要因があったことによるものであり、前年同期と比較して179,598千円の収入増加となっております。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品仕入代金の支払資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払資金であります。営業費用の主なものは人件費及び営業活動のための旅費交通費であります。

財務政策

当社の運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当するほか、借入等による資金調達を行っております。

平成21年3月31日現在の短期借入金残高は125,300千円、長期借入金残高は335,107千円（うち、1年内返済予定の長期借入金136,952千円）、現金及び現金同等物の残高は1,977,969千円となっております。

純資産は、1,923,639千円（自己資本比率29.9%）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は68,594千円であります。その主なものは、営業用固定資産等の取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (取扱業務) | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|------------------|-------------|-----------------|--------|---------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 車両運搬具 | その他 | 合計 | |
| 本店 (東京都練馬区) | 事務所兼倉庫 (商品管理) | 54 | | 1,333 | 1,387 | 2 〔12〕 |
| 本社 (東京都豊島区) | 事務所 (全社管理) | 19,374 | 1,028 | 70,123 | 90,525 | 90 |
| テクノロジーセンター (東京都板橋区) | 事務所 (研究開発) | | 17,468 | | 17,468 | 7 |
| 横浜支店 ほか8営業所、1出張所 | 事務所 (販売業務) | 3,404 | 739 | 8,562 | 12,706 | 47 〔1〕 |
| 合計 | | 22,832 | 19,236 | 80,019 | 122,088 | 146 〔13〕 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 従業員数は就業人員であり、従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5 横浜支店は、平成21年4月1日より横浜営業所に名称変更しています。

6 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 従業員数 (名) | 年間賃借料 (千円) |
|----------------|-----------|-------------|---------------|
| 本社 (東京都豊島区) | 事務所(全社管理) | 90 | 56,330 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,080,000 |
| 計 | 2,080,000 |

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より3,420,000株増加し、5,500,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,386,800 | 1,386,800 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,386,800 | 1,386,800 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の行使を含む)により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成16年3月17日 臨時株主総会決議）

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 13(注)1 | 0(注)6 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,200(注)2、5 | 0(注)6 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 一株につき663(注)3、5 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年4月1日～ 平成21年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 663(注)5 資本組入額 332 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものと する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は400株であります。

- 2 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未発行の付与株式数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で未行使の付与株式数を調整することができます。

- 3 当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整することができるものとします。

- 4 権利行使の条件は次の各号に定めるとおりであります。

新株予約権を受けた取締役及び従業員は、権利行使時に当社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有していること。ただし、次の場合はこの限りではない。

 - (イ) 任期満了により、取締役を退任する場合
 - (ロ) 定年により、従業員が退職する場合

監査役は権利行使時に当社の監査役の地位にあること。また、社外コンサルタントは当社と顧問契約を継続していること。ただし、次の場合はこの限りではない。

 - (イ) 任期満了により、監査役を退任する場合
 - (ロ) 社外コンサルタントが、当社の役員又は従業員になった場合

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところによるものとする。
- 5 当社は平成17年8月1日付をもって1株を4株に株式分割し、平成20年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 権利行使期間満了にともない、権利未行使分の新株予約権13個(5,200株)は失効しております。

第2回新株予約権（平成16年10月25日 臨時株主総会決議）

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 50(注)1 | 50(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20,000(注)2、5 | 20,000(注)2、5 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 一株につき950(注)3、5 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年11月1日～ 平成21年10月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 950(注)5 資本組入額 475 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものと する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は400株であります。

- 2 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未発行の付与株式数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で未行使の付与株式数を調整することができます。

- 3 当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整することができるものとします。

- 4 権利行使の条件は次の各号に定めるとおりであります。
- 新株予約権を受けた取締役及び従業員は、権利行使時に当社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有していること。ただし、次の場合はこの限りではない。
- (イ) 任期满了により、取締役を退任する場合
- (ロ) 定年により、従業員が退職する場合
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところによるものとする。
- 5 当社は平成17年8月1日付をもって1株を4株に株式分割し、平成20年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権（平成16年10月25日 臨時株主総会決議）

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 8(注)1 | 8(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,200(注)2、5 | 3,200(注)2、5 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 一株につき950(注)3、5 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年11月1日～ 平成21年10月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 950(注)5 資本組入額 475 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものと する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は400株であります。

- 2 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未発行の付与株式数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で未行使の付与株式数を調整することができます。

- 3 当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整することができるものとします。

- 4 権利行使の条件は次の各号に定めるとおりであります。
- 監査役は権利行使時に当社の監査役の地位にあること。また、社外コンサルタントは当社と顧問契約を継続していること。ただし、次の場合はこの限りではない。
- (イ) 任期満了により、監査役を退任する場合
- (ロ) 社外コンサルタントが、当社の役員又は従業員となった場合
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところによるものとする。
- 5 当社は平成17年8月1日付をもって1株を4株に株式分割し、平成20年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権（平成17年6月24日 定時株主総会決議）

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 7(注)1 | 7(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,800(注)2、5 | 2,800(注)2、5 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 一株につき950(注)3、5 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 950(注)5 資本組入額 475 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものと する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は400株であります。

- 2 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未発行の付与株式数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で未行使の付与株式数を調整することができます。

- 3 当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整することができるものとします。

4 権利行使の条件は次の各号に定めるとおりであります。

新株予約権を受けた従業員は、権利行使時に当社の従業員の地位を有していること。ただし、次の場合はこの限りではない。

(イ) 定年により、従業員が退職する場合

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところによるものとする。

5 当社は平成17年8月1日付をもって1株を4株に株式分割し、平成20年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年10月29日 (注)1 | 4,000 | 134,500 | 15,000 | 118,675 | 15,000 | 88,975 |
| 平成17年8月1日 (注)2 | 403,500 | 538,000 | | 118,675 | | 88,975 |
| 平成19年4月24日 (注)3 | 130,000 | 668,000 | 192,400 | 311,075 | 192,400 | 281,375 |
| 平成19年5月25日 (注)4 | 5,200 | 673,200 | 7,696 | 318,771 | 7,696 | 289,071 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5 | 7,600 | 680,800 | 5,842 | 324,613 | 5,837 | 294,908 |
| 平成20年4月1日 (注)6 | 680,800 | 1,361,600 | | 324,613 | | 294,908 |
| 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)5 | 25,200 | 1,386,800 | 8,824 | 333,437 | 8,802 | 303,710 |

(注)1 有償第三者割当

発行価額 7,500円

資本組入額 3,750円

割当先は当社取引先6社、当社監査役1名、株式会社MSSであります。

2 株式分割(1:4)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 3,200円

引受価額 : 2,960円

発行価額 : 2,465円

資本組入額 : 1,480円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 : 2,960円

資本組入額 : 1,480円

割当先 : 大和証券エスエムピーシー株式会社

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 4 | 4 | 16 | 1 | 6 | 585 | 616 | |
| 所有株式数(単元) | | 399 | 84 | 3,977 | 278 | 72 | 9,057 | 13,867 | 100 |
| 所有株式数の割合(%) | | 2.87 | 0.61 | 28.68 | 2.00 | 0.52 | 65.32 | 100.00 | |

(注) 自己株式148株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 若林 誠 | 東京都三鷹市 | 394,000 | 28.41 |
| 株式会社MSS | 東京都豊島区雑司が谷2丁目3番3号 | 371,600 | 26.79 |
| ディービーエックス社員持株会 | 東京都豊島区高田2丁目17番22号 | 79,300 | 5.71 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 36,200 | 2.61 |
| 川端 敏 | 東京都渋谷区 | 30,400 | 2.19 |
| ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室) | P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 27,800 | 2.00 |
| 岡 文男 | 兵庫県宝塚市 | 17,600 | 1.26 |
| 鍋谷 正行 | 東京都練馬区 | 14,800 | 1.06 |
| 戸田 幸子 | 東京都練馬区 | 13,600 | 0.98 |
| 宮川 貴子 | 東京都板橋区 | 12,000 | 0.86 |
| 宮川 元 | 愛知県安城市 | 12,000 | 0.86 |
| 若林 笑美 | 東京都三鷹市 | 12,000 | 0.86 |
| 計 | | 1,021,300 | 73.64 |

(注) モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から平成21年4月20日付で大量保有変更報告書の提出があり、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|-------------------------------------|----------|------------------------|
| モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー | 50,000 | 3.60 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,386,600 | 13,866 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 100 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,386,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,866 | |

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| ディービーエックス株式会社 | 東京都練馬区小竹町 一丁目16番1号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年3月17日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 7 監査役 1 従業員 37 社外コンサルタント 6 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年10月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 6 執行役員 2 従業員 25 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年10月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 監査役 2 社外コンサルタント 2 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 従業員 4 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 148 | | 148 | |

(注) 1 平成20年1月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより保有自己株式数は74株増加し、148株となっております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要政策の一つと位置付けし、継続的な安定配当に留意するとともに業績に応じた配分と内部留保額の決定を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当については、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めておりますが、業績に対し公平な配当を実現するため、年1回の期末配当を基本方針とさせていただきます。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために有効な投資をしていきたいと考えております。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) |
|----------------------|------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 48,532 | 35 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第19期 平成17年3月 | 第20期 平成18年3月 | 第21期 平成19年3月 | 第22期 平成20年3月 | 第23期 平成21年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | | | | 3,470 1,215 | 1,300 |
| 最低(円) | | | | 2,050 1,120 | 780 |

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年4月25日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 当社株式は、基準日を平成20年3月31日とし、同年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 941 | 950 | 950 | 1,090 | 1,188 | 1,200 |
| 最低(円) | 780 | 817 | 857 | 900 | 988 | 1,022 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------|---------------------|-------|-------------|--|-------------|--------------|
| 代表取締役 社長 | 執行役員 最高経営責 任者 | 若林 誠 | 昭和25年 7月 7日 | 昭和61年 4月 (株)ヘルツ設立 代表取締役社長 平成 2年12月 (株)医療ソフトサポートセンター設立 (現(株)MSS) 代表取締役 平成16年 2月 (株)ヘルツとディービーエックスジャ パン(株)の合併により当社代表取締役 社長 平成18年 6月 代表取締役社長兼執行役員最高経営 責任者(現任) | (注) 4 | 374,000 |
| 取締役 | | 岡 文男 | 昭和26年12月13日 | 平成13年10月 ディービーエックスジャパン(株)入社 専務取締役 平成16年 2月 (株)ヘルツとディービーエックスジャ パン(株)の合併により当社取締役副社 長営業統括本部長兼パスキュラー事 業部長 平成16年11月 取締役副社長営業統括本部長 平成18年 6月 取締役副社長兼執行役員マーケティ ング統括本部長 平成19年 6月 取締役副社長兼最高執行責任者 平成20年 6月 代表取締役副社長兼最高執行責任者 平成21年 4月 取締役(現任) | (注) 4 | 17,600 |
| 取締役 | 執行役員 管理本部長 | 戸田 幸子 | 昭和31年 2月12日 | 昭和61年 4月 (株)ヘルツ入社 平成 7年 6月 経理部部長 平成13年 6月 取締役管理本部長 平成16年 2月 (株)ヘルツとディービーエックスジャ パン(株)の合併により当社取締役管理 本部長 平成18年 6月 取締役兼執行役員管理本部長(現 任) | (注) 4 | 13,600 |
| 取締役 | | 村松 光春 | 昭和28年 1月14日 | 昭和53年 9月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和60年 9月 (株)ハッピー商会取締役 昭和60年 9月 村松公認会計士事務所開設 昭和63年 3月 (株)ハッピー商会代表取締役(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任) | (注) 1、 4 | |
| 監査役 (常勤) | | 小原 照久 | 昭和20年 5月28日 | 昭和43年 4月 東京信用金庫入庫 平成 2年 2月 中井駅前支店長 平成 9年 5月 総合企画部副部長 平成13年10月 国際資金証券部長 平成16年 6月 当社監査役(現任) | (注) 2、 5 | 1,600 |
| 監査役 (非常勤) | | 三縄 昭男 | 昭和19年 8月28日 | 昭和44年11月 島田公認会計士事務所(現あずさ監 査法人)入所 平成17年 6月 あずさ監査法人を退社 平成17年 8月 三縄昭男公認会計士・税理士事務所 代表(現任) 平成18年 3月 当社監査役(現任) 平成18年 6月 三菱倉庫(株)監査役(現任) | (注) 2、 5 | |
| 監査役 (非常勤) | | 中村 眞一 | 昭和24年12月10日 | 昭和54年 4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 昭和55年 4月 横浜弁護士会 司法修習委員会委員 日本弁護士連合会 人権擁護委員会 刑事疫学問題調査特別委員会委員 昭和56年 1月 千駄ヶ谷総合法律事務所入所 (東京弁護士会) 平成 7年 4月 コスモス法律事務所開設(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任) | (注) 2、 5 | |
| 計 | | | | | | 406,800 |

- (注) 1 取締役村松光春は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小原照久、三縄昭男、中村眞一は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営執行の公正性、透明性をはかり、経営と業務執行を分離するため平成16年 7月より執行役員制度を導入しております。現執行役員は10名であり、上記の執行役員を兼務する取締役 2 名を除く 8 名は次のとおりであります。
- 執行役員経営企画本部長 鍋谷正行、執行役員ヘルツイースト営業本部長 柴崎浩、執行役員ヘルツウエスト営業本部長 東俊彦、執行役員パスキュラー営業本部長 山根務、執行役員管理本部財務担当部長 塚原信一郎、執行役員先進事業推進本部長 松元寛樹、執行役員社長付 平間稔、執行役員品質保証部長 伊藤睦彦
- 4 取締役の任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年1月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日をもって1株を2株に株式分割しております。
- 7 役員所有株式につきましては、本書提出日（平成21年6月29日）現在の株式数を表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

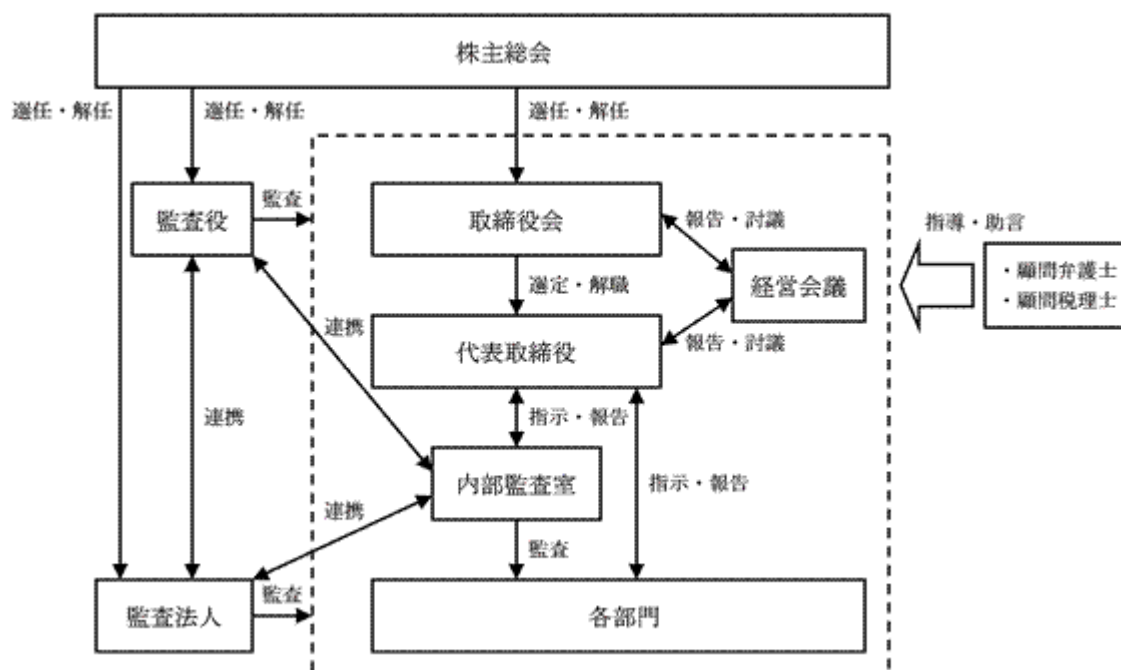
コーポレート・ガバナンスの充実、当社の最重要課題の一つであります。経営執行過程において取締役会の意思決定機能・監督機能、監査役の監査機能及び社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性の向上に継続的に取り組む方針であります。併せて適時的確な情報開示を行うとともにトップマネジメントによる積極的なIR活動を行う他、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社で監査役制度を採用しております。現在は取締役4名（うち社外取締役1名）、社外監査役3名となっております。取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表（平成21年6月29日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

当社では、平成16年7月に、経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を導入いたしました。現在は、執行役員10名（うち取締役兼務2名）となっております。

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役、監査役、執行役員が出席しております。取締役会及び代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題等について審議しております。経営会議を開催することで、審議される課題等の最終決定にいたる過程の透明性を高めるとともに、効率的な会社運営をはかっております。

また、日常業務において法令遵守が実行できる環境を整えるべく、顧問弁護士（3名）及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

b 内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき法規、諸規定、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査計画に従い監査しております。また、適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室長1名が内部監査を担当し、監査役と連携しながら必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役及び取締役会に報告されております。当該内部監査は当社の全部門を対象として、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査するものであります。

また、社内の企業倫理・法令遵守を推進するため「ビジネス・コンプライアンス担当」を任命しており、内部監査室長がこれを兼務しております。

常勤監査役は会社法で定める社外監査役であり、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役職員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関する監査を行っております。また、社外監査役は、社外の独立した立場から経営に対する監査を行っております。

当社では、内部監査、監査役監査及び監査法人が相互に連携して、効果的かつ効率的な監査を実施するよう情報・意見の交換及び指揮事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点指摘事項の改善に努めております。

会計監査の状況

当社は太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士は柳下敏男及び西田光宏であり、会計監査業務に従事した補助者は、公認会計士2名、会計士補2名、その他7名であります。

(注) 継続監査年数については、全員7年を超えないため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

a 社外取締役

| 氏名 | 人的関係 | 資本的关系 | 取引関係 | その他の利害関係 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 村松 光春 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |

b 社外監査役

| 氏名 | 人的関係 | 資本的关系 | 取引関係 | その他の利害関係 |
|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 小原 照久 | 該当事項はありません | 当社株式1,600株保有 | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 三縄 昭男 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 中村 眞一 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |

(注) 社外監査役3名のうち、本書提出日(平成21年6月29日)現在において、当社株式を保有している社外監査役は小原照久氏(1,600株)の1名であります。それ以外の利害関係者はなく、客観的な立場での経営監督機能を果たしていると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて各営業部門が執行役員及び取締役会に報告し対応しております。なお、対外的なリスクに関しましては顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った定款又は株主総会決議に基づく報酬

取締役 5名 76,672千円(うち社外取締役 1名 5,500千円)
 監査役 3名 16,893千円(うち社外監査役 3名16,893千円)

(注) 1 上記の取締役の人数及び報酬額には、平成20年6月27日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分が含まれております。

2 上記のほか、執行役員6名に89,585千円支給しております。

その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令に定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

c 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| | | 15,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽ASG監査法人により監査を受け、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽ASG監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,667,288 | 2,077,969 |
| 受取手形 | 285,697 | 178,897 |
| 売掛金 | 2,497,484 | 2,901,065 |
| 商品 | 360,146 | 490,574 |
| 前渡金 | 808 | 26,594 |
| 前払費用 | 22,276 | 21,530 |
| 繰延税金資産 | 44,440 | 51,290 |
| 受託開発仕掛勘定 | 194,971 | 255,624 |
| その他 | 51,327 | 83,350 |
| 貸倒引当金 | 3,850 | 5,895 |
| 流動資産合計 | 5,120,591 | 6,081,002 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 27,333 | 28,073 |
| 減価償却累計額 | 3,876 | 5,294 |
| 建物(純額) | 23,456 | 22,778 |
| 構築物 | 1,081 | 1,081 |
| 減価償却累計額 | 1,018 | 1,027 |
| 構築物(純額) | 63 | 54 |
| 機械及び装置 | 28,000 | 28,000 |
| 減価償却累計額 | 833 | 10,531 |
| 機械及び装置(純額) | 27,167 | 17,468 |
| 車両運搬具 | 11,464 | 9,132 |
| 減価償却累計額 | 8,473 | 7,364 |
| 車両運搬具(純額) | 2,991 | 1,767 |
| 工具、器具及び備品 | 210,880 | 233,767 |
| 減価償却累計額 | 149,948 | 157,779 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 60,932 | 75,987 |
| リース資産 | - | 5,040 |
| 減価償却累計額 | - | 1,008 |
| リース資産(純額) | - | 4,032 |
| 有形固定資産合計 | 114,610 | 122,088 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 44,602 | 29,534 |
| その他 | 1,752 | 11,471 |
| 無形固定資産合計 | 46,354 | 41,005 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 52,979 | 42,286 |
| 出資金 | 160 | 160 |
| 長期前払費用 | 15 | 2 |
| 差入保証金 | 85,391 | 86,749 |
| 繰延税金資産 | 41,960 | 46,919 |
| その他 | 7,834 | 8,248 |
| 投資その他の資産合計 | 188,341 | 184,365 |
| 固定資産合計 | 349,306 | 347,459 |
| 資産合計 | 5,469,897 | 6,428,462 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,886,839 | 3,315,991 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | - |
| 短期借入金 | 50,000 | 125,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 126,609 | 136,952 |
| リース債務 | - | 1,058 |
| 未払金 | 61,806 | 70,387 |
| 未払法人税等 | 123,000 | 146,000 |
| 未払消費税等 | 17,365 | 21,735 |
| 預り金 | 9,730 | 10,057 |
| 賞与引当金 | 79,122 | 75,410 |
| 仮受受託開発補助金勘定 | 1, 2 218,502 | 1, 2 268,002 |
| その他 | 47,067 | 15,788 |
| 流動負債合計 | 3,670,042 | 4,186,683 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 26,044 | 198,155 |
| リース債務 | - | 3,175 |
| 退職給付引当金 | 52,787 | 64,607 |
| 役員退職慰労引当金 | 52,158 | 52,202 |
| 固定負債合計 | 130,989 | 318,139 |
| 負債合計 | 3,801,032 | 4,504,822 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 324,613 | 333,437 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 294,908 | 303,710 |
| 資本剰余金合計 | 294,908 | 303,710 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,710 | 4,710 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 2,265 | - |
| 別途積立金 | 250,000 | 250,000 |
| 繰越利益剰余金 | 792,731 | 1,032,012 |
| 利益剰余金合計 | 1,049,706 | 1,286,722 |
| 自己株式 | 173 | 173 |
| 株主資本合計 | 1,669,055 | 1,923,697 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 189 | 58 |
| 評価・換算差額等合計 | 189 | 58 |
| 純資産合計 | 1,668,865 | 1,923,639 |
| 負債純資産合計 | 5,469,897 | 6,428,462 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 11,740,376 | 13,080,891 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 280,689 | 360,146 |
| 当期商品仕入高 | 9,281,520 | 10,523,835 |
| 合計 | 9,562,209 | 10,883,982 |
| 他勘定振替高 | ₁ 19,787 | ₁ 27,517 |
| 商品期末たな卸高 | 360,146 | ₂ 490,574 |
| 商品売上原価 | 9,182,275 | ₂ 10,365,890 |
| 売上総利益 | 2,558,101 | 2,715,001 |
| 販売費及び一般管理費 | _{3, 4} 2,098,689 | _{3, 4} 2,251,657 |
| 営業利益 | 459,411 | 463,344 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,729 | 3,458 |
| 受取配当金 | 35 | 23 |
| 為替差益 | 16,758 | 22,604 |
| デリバティブ評価益 | - | 38,313 |
| 受取補償金 | 5,750 | - |
| 助成金収入 | 4,795 | - |
| その他 | 2,029 | 4,742 |
| 営業外収益合計 | 31,099 | 69,141 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,622 | 4,113 |
| 社債利息 | 583 | 381 |
| デリバティブ評価損 | 47,990 | - |
| 株式交付費 | 9,418 | 2,122 |
| 株式公開費用 | 7,515 | - |
| 営業外費用合計 | 70,129 | 6,616 |
| 経常利益 | 420,381 | 525,869 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ₅ 838 | ₅ 180 |
| 投資有価証券売却益 | 1,001 | - |
| 特別利益合計 | 1,840 | 180 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ₆ 450 | ₆ 1,736 |
| 移転関連費用 | ₇ 1,850 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 11,846 |
| 投資有価証券評価損 | - | 10,913 |
| 特別損失合計 | 2,300 | 24,497 |
| 税引前当期純利益 | 419,920 | 501,552 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 196,261 | 235,593 |
| 法人税等調整額 | 12,695 | 11,900 |
| 法人税等合計 | 183,566 | 223,693 |
| 当期純利益 | 236,354 | 277,859 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 118,675 | 324,613 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 205,938 | 8,824 |
| 当期変動額合計 | 205,938 | 8,824 |
| 当期末残高 | 324,613 | 333,437 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 88,975 | 294,908 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 205,933 | 8,802 |
| 当期変動額合計 | 205,933 | 8,802 |
| 当期末残高 | 294,908 | 303,710 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 88,975 | 294,908 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 205,933 | 8,802 |
| 当期変動額合計 | 205,933 | 8,802 |
| 当期末残高 | 294,908 | 303,710 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,710 | 4,710 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,710 | 4,710 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,530 | 2,265 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,265 | 2,265 |
| 当期変動額合計 | 2,265 | 2,265 |
| 当期末残高 | 2,265 | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 250,000 | 250,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 250,000 | 250,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 581,011 | 792,731 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,265 | 2,265 |
| 剰余金の配当 | 26,900 | 40,843 |
| 当期純利益 | 236,354 | 277,859 |
| 当期変動額合計 | 211,719 | 239,281 |
| 当期末残高 | 792,731 | 1,032,012 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 840,252 | 1,049,706 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 26,900 | 40,843 |
| 当期純利益 | 236,354 | 277,859 |
| 当期変動額合計 | 209,454 | 237,015 |
| 当期末残高 | 1,049,706 | 1,286,722 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 173 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 173 | - |
| 当期変動額合計 | 173 | - |
| 当期末残高 | 173 | 173 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,047,902 | 1,669,055 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 411,872 | 17,626 |
| 剰余金の配当 | 26,900 | 40,843 |
| 当期純利益 | 236,354 | 277,859 |
| 自己株式の取得 | 173 | - |
| 当期変動額合計 | 621,153 | 254,641 |
| 当期末残高 | 1,669,055 | 1,923,697 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 345 | 189 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 534 | 131 |
| 当期変動額合計 | 534 | 131 |
| 当期末残高 | 189 | 58 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 345 | 189 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 534 | 131 |
| 当期変動額合計 | 534 | 131 |
| 当期末残高 | 189 | 58 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,048,247 | 1,668,865 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 411,872 | 17,626 |
| 剰余金の配当 | 26,900 | 40,843 |
| 当期純利益 | 236,354 | 277,859 |
| 自己株式の取得 | 173 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 534 | 131 |
| 当期変動額合計 | 620,618 | 254,773 |
| 当期末残高 | 1,668,865 | 1,923,639 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 419,920 | 501,552 |
| 減価償却費 | 58,328 | 64,609 |
| デリバティブ評価損益（は益） | 47,990 | 38,313 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 850 | 2,045 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 7,506 | 11,820 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 6,650 | 43 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 5,479 | 3,711 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,765 | 3,482 |
| 支払利息及び社債利息 | 5,205 | 4,494 |
| 株式交付費 | 9,418 | 2,122 |
| 株式公開費用 | 7,515 | - |
| 移転関連費用 | 1,850 | - |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 1,001 | - |
| 為替差損益（は益） | 9,796 | 10,776 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 838 | 180 |
| 有形固定資産除却損 | 450 | 1,736 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 10,913 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 200,480 | 379,487 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 86,860 | 146,468 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 274,292 | 511,858 |
| 受託開発勘定の増減額 | 19,127 | 11,152 |
| その他 | 24,934 | 14,556 |
| 小計 | 520,246 | 553,735 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,668 | 1,477 |
| 利息の支払額 | 5,053 | 4,647 |
| 法人税等の支払額 | 167,608 | 212,994 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 349,252 | 337,571 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 50,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,508 | 40,181 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,103 | 1,770 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,312 | 12,033 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 51,962 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,500 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | 8,188 | 6,213 |
| 差入保証金の回収による収入 | 74 | 4,855 |
| 貸付けによる支出 | - | 59,002 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 8,100 |
| その他 | 413 | 413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 126,707 | 103,117 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 50,000 | 200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 226,000 | 124,700 |
| 長期借入れによる収入 | - | 330,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 179,614 | 147,546 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | 50,000 |
| 株式の発行による収入 | 402,453 | 15,503 |
| 新規上場に伴う支出 | 7,515 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 173 | - |
| 配当金の支払額 | 26,900 | 40,400 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 1,008 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,250 | 181,849 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,796 | 5,621 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 214,999 | 410,681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,352,289 | 1,567,288 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,567,288 | 1,977,969 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| | (3) | (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | (4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | (4) 長期前払費用 同左 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> | |
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p> |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>平成19年3月31日以前に取得し償却可能額まで償却が終了している有形固定資産については、償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>仮受受託開発補助金勘定 218,502千円</p> <p>2 受託開発にかかる仮勘定であり、受け入れた補助金の額を「仮受受託開発補助金勘定」へ計上し、受託研究開発のために費消した額を「受託開発仕掛勘定」へ計上しております。</p> <p>受託研究開発が成功した場合、当社は「仮受受託開発補助金勘定」残高の全額について返済義務を負うとともに、成果物の独占使用権を取得します。一方、当該受託研究開発が失敗した場合には、「仮受受託開発補助金勘定」残高の返済義務は負いません。</p> | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p>仮受受託開発補助金勘定 268,002千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 82,706千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|----------|--|---------|-------|---------|--|----------|---|---------|--------------|-------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|----------|---|------|----------|-------|---------|------|---------|------|---------|--------------|---------|--------------|-------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|-------|--------|
| <p>1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価</p> <table> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,607千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,787千円</td> </tr> </table> | 見本費 | 16,422千円 | 広告宣伝費 | 757千円 | 研究開発費 | 2,607千円 | 計 | 19,787千円 | <p>1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価</p> <table> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">13,314千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>図書費</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,517千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は2,720千円であります。</p> | 見本費 | 13,314千円 | 販売促進費 | 1,508千円 | 修繕費 | 577千円 | 図書費 | 136千円 | 研究開発費 | 133千円 | たな卸資産評価損 | 11,846千円 | 計 | 27,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見本費 | 16,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見本費 | 13,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 図書費 | 136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 11,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">27,386千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">168,358</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,823</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">700,667</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247,601</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,837</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">106,908</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">125,784</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,495</td> </tr> </table> | 販売諸掛 | 27,386千円 | 旅費交通費 | 168,358 | 役員報酬 | 179,823 | 給与手当 | 700,667 | 賞与及び賞与引当金繰入額 | 247,601 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,837 | 法定福利費 | 106,908 | 業務委託費 | 125,784 | 賃借料 | 156,313 | 減価償却費 | 57,495 | <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">22,574千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">181,637</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176,607</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">793,731</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246,689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,543</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">113,019</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">130,524</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">173,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,911</td> </tr> </table> | 販売諸掛 | 22,574千円 | 旅費交通費 | 181,637 | 役員報酬 | 176,607 | 給与手当 | 793,731 | 賞与及び賞与引当金繰入額 | 246,689 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,543 | 法定福利費 | 113,019 | 業務委託費 | 130,524 | 賃借料 | 173,484 | 減価償却費 | 54,911 |
| 販売諸掛 | 27,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 168,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 179,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 700,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金繰入額 | 247,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 106,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 125,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 156,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 57,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売諸掛 | 22,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 181,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 176,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 793,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与及び賞与引当金繰入額 | 246,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 113,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 130,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 173,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 54,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、37,563千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 6千円 | 工具器具備品 | 832千円 | 計 | 838千円 | <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、54,394千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </table> | 工具器具備品 | 180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 450千円 | <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,736千円</td> </tr> </table> | 建物 | 805千円 | 車両運搬具 | 71千円 | 工具器具備品 | 859千円 | 計 | 1,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 71千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 移転関連費用の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table> | 原状回復費用 | 1,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 1,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 538,000 | 142,800 | | 680,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | | 74 | | 74 |

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加142,800株は、公募増資による新株の発行による増加130,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加5,200株、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加7,600株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 26,900 | 50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(注) 1株当たり配当額50円には上場記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,843 | 60 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 680,800 | 706,000 | | 1,386,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 74 | 74 | | 148 |

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加706,000株は、株式分割による新株の発行による増加680,800株、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加25,200株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,843 | 60 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 48,532 | 35 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,667,288千円 | 現金及び預金勘定 2,077,969千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,567,288千円 | 現金及び現金同等物 1,977,969千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------|------------|---------|-------|-------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース資産の内容 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 6,403 | 6,403 | 減価償却累計額相当額 | 2,288 | 2,288 | 期末残高相当額 | 4,114 | 4,114 | 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 |
| | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6,403 | 6,403 | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,288 | 2,288 | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,114 | 4,114 | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 1,270千円 | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 2,961千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,232千円 | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,569</td> <td style="text-align: right;">3,569</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 6,403 | 6,403 | 減価償却累計額相当額 | 3,569 | 3,569 | 期末残高相当額 | 2,833 | 2,833 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |
| | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6,403 | 6,403 | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,569 | 3,569 | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 2,833 | 2,833 | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,388千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,280千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 158千円 | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 一年以内 | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | 一年超 | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 合計 | | | | | | | | | | | | |
| | 2,961千円 | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | | | | | | | | | | | | |
| | 1,388千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | |
| | 1,280千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | |
| | 118千円 | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 20 | 45 | 25 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 20 | 45 | 25 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 1,316 | 971 | 345 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,316 | 971 | 345 |
| 合計 | 1,336 | 1,017 | 319 |

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 40,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,962 |
| 合計 | 51,962 |

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | 40,000 | | |
| 合計 | | 40,000 | | |

当事業年度（平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 180 | 204 | 24 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 180 | 204 | 24 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 668 | 546 | 122 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 668 | 546 | 122 |
| 合計 | 848 | 750 | 98 |

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 40,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,536 |
| 合計 | 41,536 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 40,000 | | | |
| 合計 | 40,000 | | | |

(注) 当事業年度において、有価証券について10,913千円（その他有価証券で時価のある有価証券487千円、その他有価証券で時価のない有価証券10,425千円）減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が見込まれる場合を除き減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

また時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、円貨による支払額を確定させることにより外貨建債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これら、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、管理本部経理課が担当しており、同一金額で同一期日又は元本の範囲内でのデリバティブ取引の利用が行われております。 日常業務においては、管理本部経理課内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告するとともに取締役会で説明することにより管理が行われております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 種類 | 前事業年度末(平成20年3月31日) | | | | 当事業年度末(平成21年3月31日) | | | |
|---------------------|--------------------|------------------------|------------|--------------|--------------------|------------------------|------------|--------------|
| | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 為替予約取引 買建 米ドル | 515,184 | | 474,406 | 38,313 | | | | |
| 合計 | 515,184 | | 474,406 | 38,313 | | | | |

(注) 為替予約取引の時価は、主要取引銀行から提示された期末現在の先物価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職給付債務(千円) | 52,787 | 64,607 |
| イ.退職給付引当金(千円) | 52,787 | 64,607 |

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用(千円) | 17,523 | 11,820 |
| イ.勤務費用(千円) | 17,523 | 11,820 |

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
- (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 決議年月日 | 平成16年3月17日 | 平成16年10月25日 | 平成16年10月25日 |
|---------------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 取締役 7 監査役 1 従業員 37 社外コンサルタント 6 | 取締役 6 執行役員 2 従業員 25 | 監査役 2 社外コンサルタント 2 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 23,200 | 普通株式 15,800 | 普通株式 2,400 |
| 付与日 | 平成16年3月30日 | 平成16年10月29日 | 平成16年10月29日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されて おりません | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日 | 自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日 | 自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日 |

| 決議年月日 | 平成17年6月24日 |
|-----------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 従業員 4 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 1,800 |
| 付与日 | 平成17年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されて おりません |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 決議年月日 | 平成16年3月17日 | 平成16年10月25日 | 平成16年10月25日 | 平成17年6月24日 |
|---------|------------|-------------|-------------|------------|
| 権利確定前 | | | | |
| 期首(株) | | | | 1,400 |
| 付与(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 権利確定(株) | | | | 1,400 |
| 未確定残(株) | | | | |
| 権利確定後 | | | | |
| 期首(株) | 18,800 | 14,400 | 1,600 | |
| 権利確定(株) | | | | 1,400 |
| 権利行使(株) | 4,800 | 2,800 | | |
| 失効(株) | 400 | | | |
| 未行使残(株) | 13,600 | 11,600 | 1,600 | 1,400 |

単価情報

| 決議年月日 | 平成16年3月17日 | 平成16年10月25日 | 平成16年10月25日 | 平成17年6月24日 |
|-------------------|------------|-------------|-------------|------------|
| 権利行使価格(円) | 1,325 | 1,900 | 1,900 | 1,900 |
| 行使時平均株価(円) | 2,561 | 2,621 | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | | | |

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 決議年月日 | 平成16年3月17日 | 平成16年10月25日 | 平成16年10月25日 |
|---------------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 取締役 7 監査役 1 従業員 37 社外コンサルタント 6 | 取締役 6 執行役員 2 従業員 25 | 監査役 2 社外コンサルタント 2 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 46,400 | 普通株式 31,600 | 普通株式 4,800 |
| 付与日 | 平成16年3月30日 | 平成16年10月29日 | 平成16年10月29日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されて おりません | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日 | 自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日 | 自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日 |

| 決議年月日 | 平成17年6月24日 |
|-----------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 従業員 4 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 3,600 |
| 付与日 | 平成17年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されて おりません |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはあり ません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日 |

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しており、分割後の株式数により記載して
 おります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 決議年月日 | 平成16年3月17日 | 平成16年10月25日 | 平成16年10月25日 | 平成17年6月24日 |
|---------|------------|-------------|-------------|------------|
| 権利確定前 | | | | |
| 期首(株) | | | | |
| 付与(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 権利確定(株) | | | | |
| 未確定残(株) | | | | |
| 権利確定後 | | | | |
| 期首(株) | 27,200 | 23,200 | 3,200 | 2,800 |
| 権利確定(株) | | | | |
| 権利行使(株) | 22,000 | 3,200 | | |
| 失効(株) | | | | |
| 未行使残(株) | 5,200 | 20,000 | 3,200 | 2,800 |

単価情報

| 決議年月日 | 平成16年3月17日 | 平成16年10月25日 | 平成16年10月25日 | 平成17年6月24日 |
|-------------------|------------|-------------|-------------|------------|
| 権利行使価格(円) | 663 | 950 | 950 | 950 |
| 行使時平均株価(円) | 1,086 | 1,196 | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | | | |

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-------|---------|--------------------|-------|------------|-------|---------------------|---------|--------|---------|---------|----------|-------------------|------|--|---------|---------|---------|-----------|--------------------|---------|-----------|-----------|------------|--------------|---------------------|---------|----------|--------|---------------|---------|-----|--------------|-------------------|---------|----|-----------|----------|--|-------|----------|-------|---------|------|-------|----------|---------|--------|---------|-------|----------|---------|----------|--------|--|--------|--|--------|--|---------|----------|-----------|----------|-----------|---------|--------------|------|----------|----------|--------|---------|---------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,566千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,337千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,994千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,440千円</td></tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,228千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,960千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41,960千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 32,202千円 | 貸倒引当金 | 1,566千円 | 未払賞与 | 473千円 | 未払費用 | 752千円 | 未払事業所税 | 1,337千円 | 未払事業税 | 9,661千円 | 繰延税金資産計 | 45,994千円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | 1,554千円 | 繰延税金負債計 | 1,554千円 | 繰延税金資産の純額 | 44,440千円 | 退職給付引当金 | 20,601千円 | 役員退職慰労引当金 | 21,228千円 | その他有価証券評価差額金 | 130千円 | 繰延税金資産計 | 41,960千円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | 千円 | その他有価証券評価差額金 | 千円 | 繰延税金負債計 | 千円 | 繰延税金資産の純額 | 41,960千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,692千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,399千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">952千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,385千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,290千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産)</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,633千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,246千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,441千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,919千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 30,692千円 | 貸倒引当金 | 2,399千円 | 未払賞与 | 952千円 | たな卸資産評価損 | 4,728千円 | 未払事業所税 | 1,385千円 | 未払事業税 | 11,133千円 | 繰延税金資産計 | 51,290千円 | 繰延税金負債 | | (固定資産) | | 繰延税金資産 | | 退職給付引当金 | 25,633千円 | 役員退職慰労引当金 | 21,246千円 | 投資有価証券評価損 | 4,441千円 | その他有価証券評価差額金 | 39千円 | 繰延税金資産小計 | 51,361千円 | 評価性引当額 | 4,441千円 | 繰延税金資産計 | 46,919千円 |
| 賞与引当金 | 32,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 1,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 45,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 1,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 1,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 44,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 20,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 21,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 41,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 41,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 30,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 4,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 1,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 51,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 25,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 21,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 51,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 46,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 同族会社の留保金課税 | 1.4 | 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | 住民税均等割 | 0.7 | その他 | 0.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.7 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計上の評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 法人税額の特別控除 | 0.9 | 同族会社の留保金課税 | 1.6 | 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | 住民税均等割 | 0.7 | 税効果会計上の評価性引当金 | 0.9 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金課税 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金課税 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計上の評価性引当金 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,451円59銭 | 1株当たり純資産額 | 1,387円25銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 354円35銭 | 1株当たり当期純利益 | 203円43銭 |
| 潜在株式調整後 | | 潜在株式調整後 | |
| 1株当たり当期純利益 | 344円96銭 | 1株当たり当期純利益 | 201円93銭 |
| <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | | |
| | | 1株当たり純資産額 | 1,225円79銭 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 177円17銭 |
| | | 潜在株式調整後 | |
| | | 1株当たり当期純利益 | 172円48銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,668,865 | 1,923,639 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,668,865 | 1,923,639 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 680,800 | 1,386,800 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 74 | 148 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 680,726 | 1,386,652 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 236,354 | 277,859 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 236,354 | 277,859 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 667,002 | 1,365,858 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 | | |
| 新株予約権 | 18,154 | 10,127 |
| 普通株式増加数(株) | 18,154 | 10,127 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|--|---|--|
| <p>(株式分割の実施)</p> <p>平成20年1月16日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成20年4月1日付をもって平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式680,800株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> | | | |
| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
| 1株当たり純資産額 974円20銭 | 1株当たり純資産額 1,225円79銭 | 1株当たり純資産額 974円20銭 | 1株当たり純資産額 1,225円79銭 |
| 1株当たり当期純利益 180円17銭 | 1株当たり当期純利益 177円17銭 | 1株当たり当期純利益 180円17銭 | 1株当たり当期純利益 177円17銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭 |
| | | <p>(Bio Scan Ltd.の株式一部取得について)</p> <p>平成21年3月18日開催の取締役会において、Bio Scan Ltd.の株式の一部を取得することを決議し、平成21年4月2日に株式取得に係る基本合意書を締結しました。</p> <p>また、平成21年4月15日開催の取締役会において、同社へ取締役を派遣し、持分法適用会社とすることを決議しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、Bio Scan Ltd.が開発中の心血管超音波検査機器の製造や販売を目的として、同開発事業に積極的に参画するために、同社の株式取得を行いました。</p> <p>(2) 取得する会社の概要(平成20年12月31日現在)</p> <p>商号 Bio Scan Ltd.</p> <p>事業内容 心血管超音波検査機器の開発、製造及び販売</p> <p>資本金 41千米ドル</p> <p>純資産 4,057千米ドル</p> <p>総資産 235千米ドル</p> | |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | |
|--|--|------|------------|--|-------------|
| | <p>(3) 株式取得の日程</p> <p>平成21年4月2日 7,646,435株</p> <p>平成21年4月13日 5,819,331株</p> <p>平成21年7月31日(予定) 3,879,554株</p> <p>平成21年9月30日(予定) 1,957,461株</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="837 398 1292 465"> <tr> <td>株式の数</td> <td>優先株式(議決権有)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,302,781株</td> </tr> </table> <p>取得価額 1,771千円</p> <p>取得後の持分比率 18.9%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金を予定しております。</p> | 株式の数 | 優先株式(議決権有) | | 19,302,781株 |
| 株式の数 | 優先株式(議決権有) | | | | |
| | 19,302,781株 | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 27,333 | 2,376 | 1,637 | 28,073 | 5,294 | 2,249 | 22,778 |
| 構築物 | 1,081 | | | 1,081 | 1,027 | 9 | 54 |
| 機械及び装置 | 28,000 | | | 28,000 | 10,531 | 9,698 | 17,468 |
| 車両運搬具 | 11,464 | | 2,332 | 9,132 | 7,364 | 1,151 | 1,767 |
| 工具、器具及び備品 | 210,880 | 49,144 | 26,258 | 233,767 | 157,779 | 33,111 | 75,987 |
| リース資産 | | 5,040 | | 5,040 | 1,008 | 1,008 | 4,032 |
| 有形固定資産計 | 278,759 | 56,561 | 30,227 | 305,093 | 183,005 | 47,227 | 122,088 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 170,427 | 2,295 | | 172,722 | 143,188 | 17,363 | 29,534 |
| その他 | 16,053 | 9,738 | | 25,791 | 14,320 | 18 | 11,471 |
| 無形固定資産計 | 186,481 | 12,033 | | 198,514 | 157,508 | 17,382 | 41,005 |
| 長期前払費用 | 7,413 | 27 | 285 | 7,155 | 7,153 | | 2 |

(注) 1 当期増加額の内容は以下のとおりであります。

 工具、器具及び備品 アブレーション関連機器 22,000千円

 エキシマレーザー関連機器 16,041千円

2 当期減少額の内容は以下のとおりであります。

 建物 大阪営業所移転に伴う除却 1,637千円

 車両運搬具 老朽化に伴う除却 2,332千円

 工具、器具及び備品 アブレーション関連機器の除却 21,483千円

 ACIST本体等の売却及び除却 4,775千円

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|-----------------|---------------|---------------|-----------|----|-----------------|
| 第2回無担保社債 | 平成15年 12月10日 | 50,000 | | 年 1.10 | | 平成20年 12月10日 |
| 合計 | | 50,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 50,000 | 125,300 | 1.56 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 126,609 | 136,952 | 1.55 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 1,058 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 26,044 | 198,155 | 1.51 | 平成23年2月27日～ 平成23年12月5日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 3,175 | | 平成25年3月10日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 202,653 | 464,640 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 110,908 | 87,247 | | |
| リース債務 | 1,058 | 1,058 | 1,058 | |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,850 | 5,895 | 1,158 | 2,691 | 5,895 |
| 賞与引当金 | 79,122 | 75,410 | 79,122 | | 75,410 |
| 役員退職慰労引当金 | 52,158 | 6,543 | 6,500 | | 52,202 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 276 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,352,333 |
| 普通預金 | 480,333 |
| 定期預金 | 122,898 |
| 定期積立預金 | 109,000 |
| 別段預金 | 13,128 |
| 預金計 | 2,077,693 |
| 合計 | 2,077,969 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| ユフ精器(株) | 32,107 |
| アルフレッサピップトウキョウ(株) | 29,336 |
| (株)エムアイディ | 18,557 |
| ソルブ(株) | 12,841 |
| (株)アスト | 11,600 |
| その他 | 74,454 |
| 合計 | 178,897 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 76,489 |
| " 5月 | 67,089 |
| " 6月 | 35,318 |
| 合計 | 178,897 |

八 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 横須賀共済病院 | 272,166 |
| (株)日本ホスピタルサービス | 249,392 |
| 日本文化厚生農業協同組合連合会 | 221,181 |
| (株)ジェイ・シー・ティ | 128,799 |
| 丸紅ホスピタルパートナーズ(株) | 121,296 |
| その他 | 1,908,229 |
| 合計 | 2,901,065 |

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A)+(D) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|------------------------|
| | | | | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{2}{(B)}$ 365 |
| 2,497,484 | 13,734,794 | 13,331,214 | 2,901,065 | 82.1 | 71.7 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 不整脈関連商品 | 207,129 |
| 虚血関連商品 | 281,728 |
| その他 | 1,716 |
| 合計 | 490,574 |

流動負債

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|-----------|
| 日本メドトロニック(株) | 832,202 |
| (株)セントジュードメディカル | 710,173 |
| ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) | 433,197 |
| 日本ライフライン(株) | 396,819 |
| ボストン・サイエンティフィック ジャパン(株) | 266,044 |
| その他 | 677,553 |
| 合計 | 3,315,991 |

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,999,676 | 3,247,328 | 3,247,782 | 3,586,104 |
| 税引前四半期純利益 金額(千円) | 103,406 | 83,733 | 113,595 | 200,817 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 58,684 | 53,183 | 64,155 | 101,836 |
| 1株当たり四半期 純利益金額(円) | 43.09 | 39.00 | 46.98 | 74.19 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dvx.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 稲村 榮典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳下 敏男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 光 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年4月2日に Bio Scan Ltd. の株式の一部を取得する基本合意書を締結し、平成21年4月15日の取締役会において、同社へ取締役を派遣し、関連会社とすることを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ディービーエックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ディービーエックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。